



# 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 紀陽ホールディングス  
コード番号 8415 URL <http://www.kyfg.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 片山 博臣  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役グループ企画部長 (氏名) 米坂 享  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 073-426-7133

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	87,206	3.4	27,242	85.7	18,125	138.4
24年3月期	84,327	△3.3	14,666	30.4	7,602	14.5

(注) 包括利益 25年3月期 27,750百万円 (41.4%) 24年3月期 19,622百万円 (101.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	24.31	19.49	11.1	0.7	31.2
24年3月期	9.67	7.56	5.1	0.4	17.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,927,469	190,604	4.8	235.27
24年3月期	3,854,842	183,034	4.7	201.64

(参考) 自己資本 25年3月期 188,185百万円 24年3月期 180,785百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△80,255	136,539	△23,180	118,043
24年3月期	173,867	△200,668	△4,542	84,887

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	2,213	31.0	1.6
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	2,191	12.3	1.4
26年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		26.7	

(注1) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当状況を記載しております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注2) 当社は、株主総会及び種類株主総会の承認並びに監督官庁の認可等を前提に、平成25年10月1日を効力発生日として、当社子会社である株式会社紀陽銀行を存続会社とする合併契約を締結いたしましたので、平成26年3月期(予想)配当については、株式会社紀陽銀行による予想配当額を記載しております。  
なお、当該合併では、当社株式10株につき紀陽銀行株式1株を割り当てることを予定しておりますので、1株当たりの配当金額は30円を予定しております。  
詳細につきましては、本日開示しております「当社連結子会社株式会社紀陽銀行との合併契約締結に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,200	△6.4	6,100	△16.8	3,900	△3.6	5.34
通期	75,200	△13.8	11,500	△57.8	8,200	△54.8	112.27

(注) 当社は、株主総会及び種類株主総会の承認並びに監督官庁の認可等を前提に、平成25年10月1日を効力発生日として、当社子会社である株式会社紀陽銀行を存続会社とする合併契約を締結いたしましたので、平成26年3月期の通期連結業績予想については、株式会社紀陽銀行の連結業績予想を記載しております。  
なお、通期の1株当たり当期純利益の予想にあたっては、当該合併において当社株式10株につき紀陽銀行株式1株を割り当てる予定としていることを勘案しております。  
詳細につきましては、本日開示しております「当社連結子会社株式会社紀陽銀行との合併契約締結に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】14ページ「4. 連結財務諸表(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	745,017,053 株	24年3月期	745,017,053 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	14,650,748 株	24年3月期	7,132,952 株
② 期末自己株式数	25年3月期	735,333,749 株	24年3月期	735,161,622 株
③ 期中平均株式数	25年3月期		24年3月期	

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,549	△0.9	3,116	1.5	3,118	1.4	4,373	42.4
24年3月期	3,581	△1.7	3,069	△3.9	3,075	△3.7	3,071	△3.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	5.60	4.70
24年3月期	3.50	3.05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	121,834	121,370	99.6	143.79
24年3月期	137,914	137,172	99.5	142.54

(参考)自己資本 25年3月期 121,370百万円 24年3月期 137,172百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	△7.2	2,900	△9.9	2,900	△9.9	2,900	△35.2	3.97
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)当社は、株主総会及び種類株主総会の承認並びに監督官庁の認可等を前提に、平成25年10月1日を効力発生日として、当社子会社である株式会社紀陽銀行を存続会社とする合併契約を締結いたしましたので、平成26年3月期の通期個別業績予想については記載しておりません。詳細につきましては、本日開示しております「当社連結子会社株式会社紀陽銀行との合併契約締結に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第4回第一種優先株式	1株当たり配当金					配当金総額 (合計) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
24年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 11 00	円 銭 11 00	495
25年3月期	—	0 00	—	11 00	11 00	253
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 第4回第一種優先株式については、市場金利に連動し配当額が決定されます。

2. 26年3月期については、当社が自己株式として全株式の取得を予定しているため、予想額を記載しておりません。詳細につきましては、本日開示しております「自己株式(優先株式)取得枠の設定ならびに資本準備金の一部をその他資本剰余金に振り替えることに関するお知らせ」をご覧ください。

## 【添付資料】

### [目次]

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 継続企業の前提に関する注記	23
6. その他	24
役員の変動	24

※ 平成 25 年 3 月期 決算説明資料

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### (概況)

当期のわが国経済は、震災復興需要や個人消費など内需による下支えがみられたものの、長引く欧州債務危機による世界経済の減速や円高の長期化、電力供給の制約懸念など、依然厳しい状況が続きました。さらに、9月以降は、日中関係の悪化による中国向け輸出の大幅な減少やエコカー補助金の終了など、生産や個人消費に弱い動きがみられました。

しかしながら、12月の政権交代以降は、経済対策や金融政策などの期待感から、円高の是正や株価の上昇など明るい兆しがみられるようになりました。

また、当社グループの主要な営業エリアである和歌山県及び大阪府の経済につきましては、年度前半は、円高や原材料高、電力不足などの影響により、持ち直しに向けた動きに足踏み感がみられました。また、年度後半におきましても、世界経済の減速やエコカー補助金の終了など、生産や個人消費に弱含みの動きが続きました。政権交代以降は、円安・株高への反転による持ち直しの動きもみられましたが、和歌山県内における企業景況感の改善は一部に留まり、総じて横這いとなりました。

このような状況下、和歌山県内では、自然特性を活かした大規模な太陽光発電や風力発電施設の計画・設置などが複数個所でみられ、また、交通インフラ関連では、湯浅御坊道路の4車線化事業の着手や、紀伊半島を一周する計画である近畿自動車道紀勢線すさみー太地間ルートの整備に向けた動きなどが見られました。

金融面では、長引く欧州債務危機の影響から世界的に金融緩和の強化が継続されました。このような中、長期金利は年度始めから低下傾向となり、12月初旬には0.7%程度まで低下いたしました。その後、12月の政権交代を契機に一旦0.8%台まで上昇いたしました。日銀の金融緩和強化観測から年度末にかけて0.5%台まで低下となりました。

日経平均株価につきましては、長引く欧州債務危機や円高の長期化を嫌気し、年度始めの10,000円程度から一時8,000円台前半まで下落し、その後は8,000円台後半を中心とした推移となりました。12月以降は、新政権の経済対策や金融緩和強化への期待感から円安・株高が進行し、年度末にかけて12,000円台を回復いたしました。

為替相場につきましては、年度始めは80円台前半で推移しましたが、長引く欧州債務危機や世界的な金融緩和強化の継続などにより円高が進行し、70円台後半での推移が続きました。12月以降は、日本銀行の金融緩和強化観測をきっかけに円安が進行し、94円台で年度末を迎えました。

### (当期の経営成績)

このような金融経済環境下、当社グループは、平成24年4月より第3次中期経営計画をスタートさせ、お客さまから選ばれ続ける銀行を目指す方針のもと、お客さまの利便性向上に努めるとともに、より充実した金融商品、金融サービスの提供に注力し、業績の向上と経営体質の強化に取り組んでまいりました。

これらの取り組みの結果、貸出金や預金等の残高が順調に増加するとともに、損益につきましては、債券関係損益を中心にその他業務利益が大幅に増加する中、与信関連費用の減少などもあり、当初計画を大幅に上回る利益を計上することができました。

しかしながら、本業の収益の中心である資金利益などにつきましては、市場金利低下などの影響から貸出金利回りが低下し、貸出金利息が大幅に減少したほか、有価証券利息配当金も減少するなど、本業の収益環境は厳しい状況が続いております。

以上により、連結経常収益は前期比3.4%増加の872億6百万円、連結経常費用は前期比13.9%減少の599億63百万円となり、連結経常利益272億42百万円を計上いたしました。

なお、当社単体の損益につきましては、紀陽銀行からの受取配当金などの収入や、子会社株式売却益を計上したことなどにより、営業収益が35億49百万円、経常利益が31億18百万円、当期純利益が43億73百万円となりました。

この子会社株式売却益は、連結子会社である紀陽銀行が公的資金を返済する際に、親会社である当社を通じて返済したために発生した利益であり、連結決算上は消去するため、当社連結の業績には影響ありません。

## (次期の見通し)

次期の経済状況につきましては、全体として景気持ち直しの動きが持続していくものの、欧州政府債務問題の長期化による影響や、電力供給の制約など、地域の中小企業を取り巻く経済環境は、不透明な状況を想定しております。

このような状況のなか、当期においては、与信関連費用の減少や、債券関係損益の増加などにより、予想を大幅に上回る利益を計上いたしました。次期の通期連結業績予想については、当期のような多額の債券関係損益の計上といった特殊要因は見込まず、一定の与信関連費用の発生及び有価証券の減損処理などを織り込み、経常収益752億円、経常利益115億円、当期純利益82億円としております。

なお、経済状況の見通しについては、現時点における当社の予想、仮定を前提としており、不確実性を内包しております。今後の業績、財務状況等につきましては、様々な要因により変動する可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (主要勘定の状況)

貸出金につきましては、営業体制の強化を進めるとともに、地元企業の事業再生や地域金融の円滑化に積極的に取り組んだことなどにより、前期末比366億円増加し、2兆5,759億円となりました。

預金・譲渡性預金につきましては、個人預金や法人預金を中心に安定的な資金調達を推し進めたことから順調に増加し、前期末比845億円増加の、3兆5,805億円となりました。

また、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするために、金融商品のラインナップを充実させ、投資信託や終身保険等の販売にも注力してまいりました。

これらの結果、当期末の連結総資産は3兆9,274億円、連結純資産は1,906億円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、市場運用の増加等を主因に802億円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の売却を主因に1,365億円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己株式の取得を主因に231億円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、期中331億円増加し、1,180億円となりました。

## (自己資本比率の状況)

当社グループの連結自己資本比率(第二基準)は、11.14%(前期末比△0.49%)となりました。

自己資本については、当期純利益の計上により増加する一方、公的資金の一部返済による減少などにより前期末比50億円の減少となりました。

リスクアセットについては、貸出金が順調に伸びたことなどから、前期末比338億円の増加となりました。

なお、紀陽銀行単体(国内基準)では、10.42%(前期末比△0.48%)となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

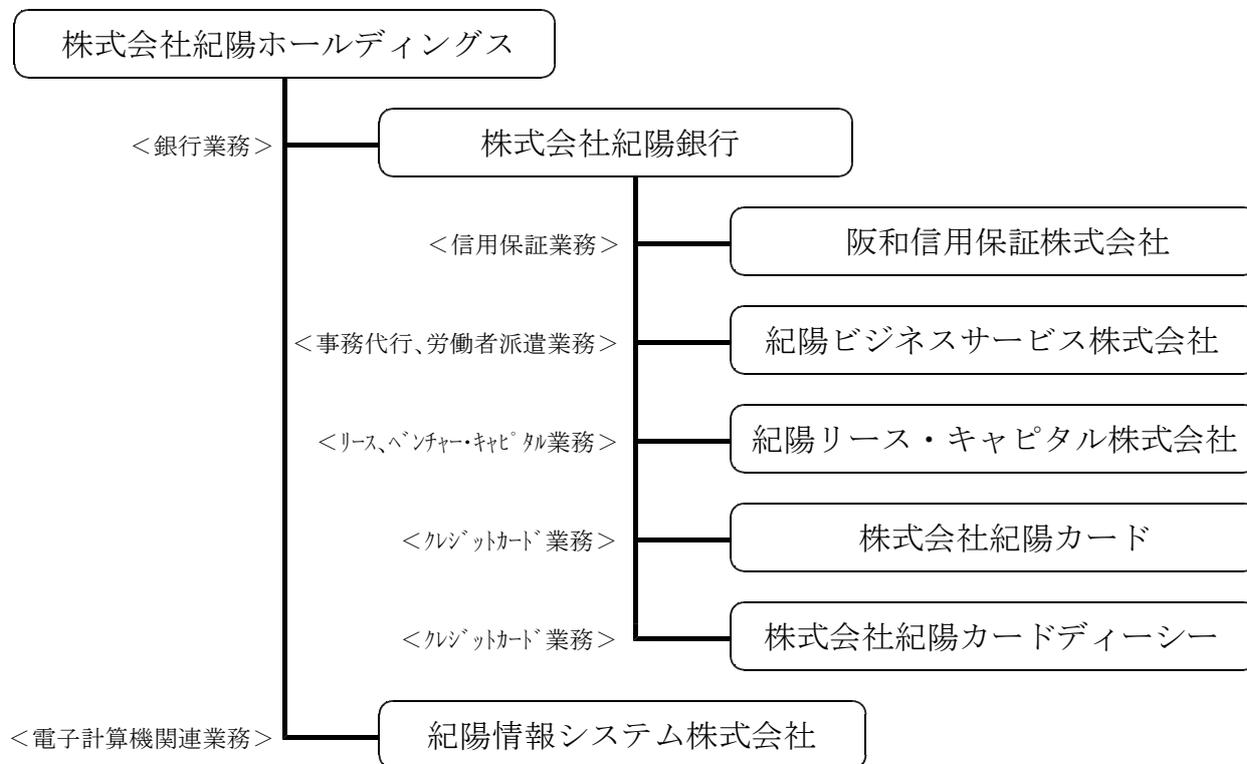
利益配分に関しましては、銀行持株会社の公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や財務体質強化のために、適正な内部留保の充実をはかりつつ、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、普通株式1株につき年間3円とし、優先株式については所定の優先配当金を期末一括にてお支払いする予定であります。

また、当社は、株主総会及び種類株主総会の承認並びに監督官庁の認可等を前提に、平成25年10月1日を効力発生日として、当社子会社である株式会社紀陽銀行と合併を予定しており、当社株式10株につき紀陽銀行株式1株を割り当てることを予定しております。このため、次期の配当につきましては、普通株式1株につき、当期と同額となる30円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、銀行業務を中心に、電子計算機関連業務、信用保証業務、事務代行業務、リース業務、クレジットカード業務等の金融サービスにかかる事業をおこなっており、事業系統は次のとおりであります。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、地域金融グループ「紀陽フィナンシャルグループ」の中核として、子銀行およびグループ各社の業務の健全かつ適切な運営を確保するため一元的な経営管理をおこなうことを目的としております。

また、当社を中核とする紀陽フィナンシャルグループは、以下の目的を達成し、お客さま・株主さまから信頼を得られる地域金融グループの構築をめざしてまいります。

- ① 総合的な金融サービス提供体制の構築  
地域経済の特性を捉え、お客さまのニーズにあった総合的な金融サービスをグループ一体として提供できる体制を構築いたします。
- ② 地域経済への貢献  
地域金融の安定化をはかり、地域特性に応じた円滑な資金供給の提供を通じて、地域経済の発展に貢献する金融グループをめざします。
- ③ 経営基盤の強化  
さらなる経営効率の向上、収益基盤の強化・拡大をはかることで、経営基盤を一層強化し、磐石な経営体制の構築をスピーディに実現することをめざします。
- ④ 多様かつ高度なサービスの提供  
お客さまの満足を第一と考え、多様化するお客さまのニーズに対して、高度で、かつきめ細やかなサービスを提供することで、地域の皆さまから常に高い支持を得て、豊かな地域社会づくりに貢献してまいります。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、「第3次中期経営計画」(計画期間：平成25年3月期～平成27年3月期)において、以下の主要指標の達成を目標としております。

## &lt;紀陽ホールディングス連結&gt;

		25年3月期 実績	27年3月期 計画
収益性	当期純利益	181億円	90億円以上
	コア業務純益(紀陽銀行単体)	181億円	200億円以上
健全性	自己資本比率	11.14%	11%程度
	Tier 1比率	8.84%	8%以上

(※) 自己資本比率、Tier 1比率とも27年3月期計画は公的資金(315億円)完済後ベースの値

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「第3次中期経営計画」において、主要戦略として以下の4点を掲げております。

## ①大阪府南部を中心とした営業基盤の強化

『大阪府南部から和歌山県に強固な営業基盤を有する地域のトップ地銀』を目指して、大阪府南部の地元化に引き続き取り組み、取引先数の増加と総合的な取引の拡充を強く意識した営業推進をおこなってまいります。

一方、和歌山県内においては地域のトップ地銀として地域内シェア維持に努めるとともに、従来に増してお客様とのリレーションを強化し、また和歌山県をはじめとする外部機関とも連携して、地域経済の活性化と自らの営業基盤強化を推進してまいります。

## ②顧客満足度向上に向けた営業体制の変革

全行的な「リレバン」活動の徹底により、個人部門・法人部門ともにお客様に対して必要な情報やサービスをいち早くご提供することで、きめ細やかなコンサルティング機能を発揮し、お客さまのお役に立つことを目指してまいります。

また、本計画期間の3カ年の間に「業務プロセス改革(BPR)プロジェクト」を推進し、紀陽銀行の営業店を「事務サービス」の場から脱却させ、お客様からのご相談に真摯に対応する「相談と営業」の拠点へと変革することで、お客様との接点の充実と営業力の強化に努めてまいります。

## ③経営管理態勢の強化

コンプライアンスと顧客保護の基本姿勢を徹底し、お客様からの信頼にお応えすることを最優先いたします。また、本計画期間中においては不透明な金融環境下での業務運営となることから、信用リスクや金利リスクをはじめとする各種リスク要因に対して、適切なリスクコントロールを実施すべく、経営管理態勢の強化に努めてまいります。

## ④CSR活動推進等による存在感の向上

従来より継続的に取り組んできた、地域の環境保全や文化・体育振興などのCSR活動をさらに充実させるとともに、当社グループや提携機関が有するノウハウをお客様に提供すること、地域のお客さまの防災対策や環境対策等に役立てていただくことなど、多様な地域貢献に取り組んでまいります。

また、情報発信の強化により、地域のお客さまに当社グループの取組姿勢をご理解いただき、地域内での存在感の向上に努めてまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「第3次中期経営計画」に掲げる経営戦略の着実な実践を通じて、経営基盤の強化に努めてまいります。

また、紀陽銀行は平成27年5月に「創立120周年」を控えており、本計画期間を地域を支える地銀としての変わらぬ思いを継承しながら、地域のお役に立つ銀行であり続けるために変革に取り組む3カ年として位置づけております。

当社グループは、これまでに構築した営業体制や経営基盤の更なる強化を図るとともに、これらを活用し、お客さまに役立つ金融サービスや情報を積極的に提供し、コンサルティング機能の強化に努め、お客さまの良き相談相手となれるよう、より一層努力してまいります。

当社グループの存立基盤は地域社会であります。「良識ある企業市民」として、社会的責任と公共的使命を十分に認識し、健全な事業活動ならびに社会貢献活動を通じて、地域社会からの揺るぎない信頼の確保に引き続き努めます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	84,887	188,043
コールローン及び買入手形	61,239	110,000
買入金銭債権	2,830	941
商品有価証券	2,010	1,415
有価証券	1,069,148	984,649
貸出金	2,539,253	2,575,933
外国為替	1,865	2,103
その他資産	43,589	28,738
有形固定資産	33,539	33,045
建物	10,562	10,233
土地	18,609	18,779
リース資産	156	145
建設仮勘定	—	39
その他の有形固定資産	4,211	3,847
無形固定資産	13,459	10,940
ソフトウェア	6,537	5,221
のれん	6,439	4,759
リース資産	21	5
その他の無形固定資産	461	953
繰延税金資産	17,053	5,592
支払承諾見返	15,389	13,467
貸倒引当金	△29,424	△27,401
資産の部合計	3,854,842	3,927,469
<b>負債の部</b>		
預金	3,440,024	3,532,474
譲渡性預金	55,988	48,042
債券貸借取引受入担保金	84,206	73,918
借入金	30,100	24,891
外国為替	14	11
社債	13,000	10,000
その他負債	31,994	32,900
退職給付引当金	29	31
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	700	732
偶発損失引当金	327	362
支払承諾	15,389	13,467
負債の部合計	3,671,808	3,736,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	58,350	58,350
資本剰余金	64,605	47,947
利益剰余金	45,748	61,165
自己株式	△847	△1,657
株主資本合計	167,856	165,805
その他有価証券評価差額金	12,802	22,514
繰延ヘッジ損益	125	△134
その他の包括利益累計額合計	12,928	22,379
少数株主持分	2,249	2,418
純資産の部合計	183,034	190,604
負債及び純資産の部合計	3,854,842	3,927,469

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	84,327	87,206
資金運用収益	59,305	56,316
貸出金利息	45,561	43,677
有価証券利息配当金	13,438	12,308
コールローン利息及び買入手形利息	133	138
預け金利息	7	36
その他の受入利息	164	154
役員取引等収益	11,336	11,307
その他業務収益	10,517	16,274
その他経常収益	3,167	3,308
貸倒引当金戻入益	—	201
償却債権取立益	1,699	1,629
その他の経常収益	1,468	1,477
経常費用	69,661	59,963
資金調達費用	7,020	5,513
預金利息	5,678	4,243
譲渡性預金利息	74	52
債券貸借取引支払利息	240	299
借入金利息	607	616
社債利息	404	248
その他の支払利息	15	52
役員取引等費用	3,901	3,988
その他業務費用	8,035	5,688
営業経費	41,442	40,117
その他経常費用	9,260	4,655
貸倒引当金繰入額	1,160	—
その他の経常費用	8,100	4,655
経常利益	14,666	27,242
特別利益	1,496	2
固定資産処分益	20	2
退職給付制度改定益	1,476	—
特別損失	108	93
固定資産処分損	70	61
減損損失	37	32
税金等調整前当期純利益	16,054	27,152
法人税、住民税及び事業税	458	1,683
法人税等調整額	7,866	7,189
法人税等合計	8,325	8,873
少数株主損益調整前当期純利益	7,729	18,279
少数株主利益	127	153
当期純利益	7,602	18,125

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,729	18,279
その他の包括利益	11,892	9,471
その他有価証券評価差額金	11,986	9,732
繰延ヘッジ損益	△93	△260
包括利益	19,622	27,750
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,480	27,576
少数株主に係る包括利益	141	173

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	58,350	58,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,350	58,350
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	64,609	64,605
当期変動額		
自己株式の処分	△4	2
自己株式の消却	—	△16,659
当期変動額合計	△4	△16,657
当期末残高	64,605	47,947
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	40,921	45,748
当期変動額		
剰余金の配当	△2,775	△2,708
当期純利益	7,602	18,125
当期変動額合計	4,827	15,416
当期末残高	45,748	61,165
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,089	△847
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△17,737
自己株式の処分	263	267
自己株式の消却	—	16,659
当期変動額合計	242	△810
当期末残高	△847	△1,657
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	162,791	167,856
当期変動額		
剰余金の配当	△2,775	△2,708
当期純利益	7,602	18,125
自己株式の取得	△21	△17,737
自己株式の処分	259	269
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	5,065	△2,050
当期末残高	167,856	165,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	830	12,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,971	9,711
当期変動額合計	11,971	9,711
当期末残高	12,802	22,514
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	219	125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△93	△260
当期変動額合計	△93	△260
当期末残高	125	△134
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,050	12,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,878	9,451
当期変動額合計	11,878	9,451
当期末残高	12,928	22,379
少数株主持分		
当期首残高	2,153	2,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	169
当期変動額合計	96	169
当期末残高	2,249	2,418
純資産合計		
当期首残高	165,994	183,034
当期変動額		
剰余金の配当	△2,775	△2,708
当期純利益	7,602	18,125
自己株式の取得	△21	△17,737
自己株式の処分	259	269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,974	9,620
当期変動額合計	17,039	7,569
当期末残高	183,034	190,604

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,054	27,152
減価償却費	4,233	4,106
減損損失	37	32
のれん償却額	1,681	1,679
貸倒引当金の増減(△)	△1,514	△2,023
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	63	32
偶発損失引当金の増減(△)	△56	34
資金運用収益	△59,305	△56,316
資金調達費用	7,020	5,513
有価証券関係損益(△)	1,865	△8,799
為替差損益(△は益)	94	△14,945
固定資産処分損益(△は益)	50	58
商品有価証券の純増(△)減	2,108	595
貸出金の純増(△)減	△40,688	△36,680
預金の純増減(△)	81,334	92,450
譲渡性預金の純増減(△)	△27,783	△7,945
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	—	△70,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	4,644	△5,208
コールローン等の純増(△)減	112,399	△46,865
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	32,038	△10,287
外国為替(資産)の純増(△)減	△6	△237
外国為替(負債)の純増減(△)	△23	△3
資金運用による収入	58,419	56,577
資金調達による支出	△9,351	△9,927
その他	△8,860	1,243
小計	174,457	△79,763
法人税等の支払額	△590	△492
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,867	△80,255
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△602,540	△383,575
有価証券の売却による収入	248,229	377,877
有価証券の償還による収入	155,798	145,171
有形固定資産の取得による支出	△1,356	△1,545
有形固定資産の売却による収入	53	16
無形固定資産の取得による支出	△847	△1,405
資産除去債務の履行による支出	△5	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,668	136,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	3,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△3,000	—
劣後特約付社債の発行による収入	3,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△5,000	△3,000
配当金の支払額	△2,775	△2,708
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△21	△17,737
自己株式の売却による収入	259	269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,542	△23,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,349	33,156
現金及び現金同等物の期首残高	116,236	84,887
現金及び現金同等物の期末残高	84,887	118,043

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループは、当社及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心として各種金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループでは、取締役会や代表取締役社長の最高協議機関である経営会議において、経営資源の配分や業績の評価を定期的に行っており、その評価単位については、銀行業務を営む株式会社紀陽銀行の計数を主としております。

従いまして、当社グループにおいては、「銀行業」を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	79,350	7,856	87,206	—	87,206
セグメント間の 内部経常収益	332	2,987	3,320	△ 3,320	—
計	79,682	10,844	90,526	△ 3,320	87,206
セグメント利益	25,898	1,375	27,274	△ 31	27,242
セグメント資産	3,925,955	26,433	3,952,388	△ 24,918	3,927,469
セグメント負債	3,741,763	17,455	3,759,218	△ 22,352	3,736,865
その他の項目					
減価償却費	3,851	254	4,106	—	4,106
資金運用収益	56,254	178	56,433	△ 116	56,316
資金調達費用	5,515	113	5,628	△ 115	5,513
特別利益	2	0	2	—	2
(固定資産処分益)	(2)	(0)	(2)	—	(2)
特別損失	89	3	93	—	93
(固定資産処分損)	(57)	(3)	(61)	—	(61)
(減損損失)	(32)	—	(32)	—	(32)
税金費用	8,405	495	8,900	△ 27	8,873
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,477	428	2,906	—	2,906

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、事務代行業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務を含んでおります。  
3. 調整額は、次のとおりであります。  
(1) 経常収益の調整額 △3,320百万円は、セグメント間取引消去であります。  
(2) セグメント利益の調整額 △31百万円は、セグメント間取引消去であります。  
(3) セグメント資産の調整額 △24,918百万円は、セグメント間取引消去であります。  
(4) セグメント負債の調整額 △22,352百万円は、セグメント間取引消去であります。  
(5) 資金運用収益の調整額 △116百万円は、セグメント間取引消去であります。  
(6) 資金調達費用の調整額 △115百万円は、セグメント間取引消去であります。  
(7) 税金費用の調整額 △27百万円は、セグメント間取引消去であります。  
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	235.27
1株当たり当期純利益金額	円	24.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	19.49

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	190,604
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	18,771
うち少数株主持分	百万円	2,418
うち優先株式発行金額	百万円	16,100
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	253
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	171,832
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	730,366

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	18,125
普通株主に帰属しない金額	百万円	253
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	253
普通株式に係る当期純利益	百万円	17,872
普通株式の期中平均株式数	千株	735,333
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	253
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	253
普通株式増加数	千株	194,681
うち優先株式	千株	194,681
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		—

## (重要な後発事象)

(資本準備金の一部をその他資本剰余金に振り替えることについて)

当社は、本日開催の取締役会において、資本準備金の一部をその他資本剰余金に振り替えることについて、平成25年6月27日に開催を予定している定時株主総会に議案を付議することを決議いたしました。

## 1. 資本準備金の振り替えの目的

会社法第448条第1項の規定に基づき、公的資金に係る優先株式の取得を目的として行うものであります。

なお、当社は、本日開催の取締役会において、公的資金に係る第4回第一種優先株式を株式会社整理回収機構から取得することを目的とする自己株式（優先株式）の取得枠の設定について、平成25年6月27日に開催を予定している定時株主総会に議案を付議することを決議しております。

## 2. 取り崩す資本準備金の額

資本準備金の額47,044,600,841円のうち、19,320,000,000円を取り崩して、27,724,600,841円とします。

## 3. 資本準備金の振り替えの方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を一部取り崩し、その全額を「その他資本剰余金」に振り替えます。

## 4. 日程

- |                     |               |
|---------------------|---------------|
| (1) 取締役会決議日         | 平成25年5月13日（月） |
| (2) 株主総会決議日（予定）     | 平成25年6月27日（木） |
| (3) 債権者異議申述最終期日（予定） | 平成25年7月29日（月） |
| (4) 効力発生日（予定）       | 平成25年7月30日（火） |

(当社連結子会社株式会社紀陽銀行との合併契約締結について)

当社と当社連結子会社である株式会社紀陽銀行は、平成25年5月13日開催のそれぞれの取締役会において、株主総会及び種類株主総会の承認並びに監督官庁の認可等を前提として、株式会社紀陽銀行を存続会社として合併することを承認決議し、合併契約を締結いたしました。当該合併は共通支配下の取引等であり、その概要は次のとおりであります。

## 1. 各結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

## ① 結合企業

名称 株式会社紀陽銀行  
事業の内容 銀行業

## ② 被結合企業

名称 株式会社紀陽ホールディングス  
事業の内容 銀行持株会社

## (2) 企業結合日

平成25年10月1日（予定）

## (3) 企業結合の法的形式

株式会社紀陽銀行を存続会社とする吸収合併

## (4) 結合後企業の名称

株式会社紀陽銀行

## (5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成18年2月に、株式会社紀陽銀行と株式会社和歌山銀行の経営統合をスムーズに進めていくことを目的に、両行の持株会社として設立されました。以降、平成18年10月の両行の合併をはじめとする経営統合の推進や統合効果の早期実現に取り組んでまいりましたが、合併以降6年以上が経過した現在において、当社設立時の目的はほぼ達成されたものと考えております。

一方、この間の当社を取巻く経営環境は大きく変化しており、今後、経営判断のさらなるスピード化やより一層のガバナンスの強化などが求められることが予測されます。

これらを踏まえ当社では、意思決定の迅速化や業務の効率化を図り、より健全かつ強固な財務基盤を確立し、円滑な金融機能の発揮によって地域経済の活性化に引続き貢献していくため、このたび純粋持株会社制を廃止し、事業子会社である株式会社紀陽銀行を中心とした、よりシンプルなグループ体制への再編を図ることとしたものです。

## 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	580	1,155
有価証券	5,500	4,000
前払費用	9	9
繰延税金資産	2	1
その他	678	921
流動資産合計	6,770	6,088
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	1	5
リース資産(純額)	13	10
有形固定資産合計	14	15
無形固定資産		
ソフトウェア	0	2
無形固定資産合計	0	2
投資その他の資産		
関係会社株式	131,128	115,728
投資その他の資産合計	131,128	115,728
固定資産合計	131,143	115,746
資産合計	137,914	121,834
<b>負債の部</b>		
流動負債		
リース債務	2	3
未払金	22	31
未払費用	0	0
未払法人税等	10	9
その他	1	9
流動負債合計	37	52
固定負債		
長期借入金	668	386
リース債務	11	8
その他	24	17
固定負債合計	704	411
負債合計	741	464

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,350	58,350
資本剰余金		
資本準備金	47,044	47,044
その他資本剰余金	23,980	7,323
資本剰余金合計	71,025	54,367
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,644	10,309
利益剰余金合計	8,644	10,309
自己株式	△847	△1,657
株主資本合計	137,172	121,370
純資産合計	137,172	121,370
負債純資産合計	137,914	121,834

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	3,376	3,344
関係会社受入手数料	204	204
営業収益合計	3,581	3,549
営業費用		
販売費及び一般管理費	511	433
営業費用合計	511	433
営業利益	3,069	3,116
営業外収益		
有価証券利息	3	2
補助金収入	0	1
その他	15	5
営業外収益合計	19	9
営業外費用		
支払利息	10	7
その他	3	—
営業外費用合計	13	7
経常利益	3,075	3,118
特別利益	—	1,259
子会社株式売却益	—	1,259
税引前当期純利益	3,075	4,378
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	3	4
当期純利益	3,071	4,373

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	58,350	58,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,350	58,350
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	47,044	47,044
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47,044	47,044
その他資本剰余金		
当期首残高	23,985	23,980
当期変動額		
自己株式の処分	△4	2
自己株式の消却	—	△16,659
当期変動額合計	△4	△16,657
当期末残高	23,980	7,323
資本剰余金合計		
当期首残高	71,029	71,025
当期変動額		
自己株式の処分	△4	2
自己株式の消却	—	△16,659
当期変動額合計	△4	△16,657
当期末残高	71,025	54,367
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,348	8,644
当期変動額		
剰余金の配当	△2,775	△2,708
当期純利益	3,071	4,373
当期変動額合計	295	1,665
当期末残高	8,644	10,309
自己株式		
当期首残高	△1,089	△847
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△17,737
自己株式の処分	263	267
自己株式の消却	—	16,659
当期変動額合計	242	△810
当期末残高	△847	△1,657

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	136,638	137,172
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,775	△2,708
当期純利益	3,071	4,373
自己株式の取得	△21	△17,737
自己株式の処分	259	269
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	533	△15,802
当期末残高	137,172	121,370
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	136,638	137,172
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,775	△2,708
当期純利益	3,071	4,373
自己株式の取得	△21	△17,737
自己株式の処分	259	269
当期変動額合計	533	△15,802
当期末残高	137,172	121,370

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

## 6. その他

### 役員 の 異 動

当社および子会社である株式会社紀陽銀行の平成25年6月27日付役員異動を以下に記載のとおり内定いたしましたので、お知らせします。

#### 1. 株式会社紀陽ホールディングス

##### (1) 昇格予定取締役

専務取締役 いずみ きよてる 泉 清映 (現 常務取締役 グループ管理部長)

##### (2) 新任取締役候補

常務取締役 すず ききょうしゅう 鈴木 教 秀 (現 株式会社紀陽銀行 取締役 経営企画部担当)

##### (3) 退任予定取締役

専務取締役 よねさか すすむ 米坂 享

(株式会社紀陽カードおよび株式会社紀陽カードディーシー 代表取締役社長に就任予定)

#### 2. 株式会社紀陽銀行

##### (1) 昇格予定取締役

専務取締役 いずみ きよてる 泉 清映

(現 常務取締役 リスク統括部、事務システム部、和歌山市内・紀北地区担当)

専務取締役 まつおかやすゆき 松岡 靖之 (現 常務取締役 人事部、総務部担当)

常務取締役 すず ききょうしゅう 鈴木 教 秀 (現 取締役 経営企画部担当)

常務取締役 しま けいじ 島 慶 司 (現 取締役 東京本部長兼東京支店長)

##### (2) 新任取締役候補

取 締 役 たけなかよし と 竹中 義 人 (現 執行役員 人事部長)

##### (3) 退任予定取締役

専務取締役 よねさか すすむ 米坂 享

(株式会社紀陽カードおよび株式会社紀陽カードディーシー 代表取締役社長に就任予定)

#### (ご参考)

株式会社紀陽銀行新任予定執行役員 (平成25年6月27日付)

執行役員 やすゆきかずひろ 安行 一 浩 (現 株式会社紀陽銀行 営業推進本部営業統括部長)

株式会社紀陽銀行退任予定執行役員 (平成25年6月27日付)

執行役員 ば げんじ 馬場 健 治 (紀陽興産株式会社 取締役会長に就任予定)

執行役員 たけなかよし と 竹中 義 人 (株式会社紀陽銀行 取締役に就任予定)

以上

# 平成25年3月期 決算説明資料

株式会社 紀陽ホールディングス

【 目 次 】

1. 平成25年3月期 決算ダイジェスト	.....	P 2～7
2. 決算の概況		
(1) 損益状況	.....	P 8～9
(2) 業務純益	.....	P 10
(3) 利鞘	.....	P 10
(4) 有価証券関係損益	.....	P 10
(5) 有価証券の評価損益	.....	P 11
(6) 自己資本比率(第二基準、国内基準)	.....	P 12
(7) ROE	.....	P 13
3. 貸出金等の状況		
(1) リスク管理債権(紀陽ホールディングス連結)	.....	P 14
(2) リスク管理債権(紀陽銀行単体)	.....	P 15
(3) 金融再生法開示債権(紀陽銀行単体)	.....	P 16
(4) 開示債権における各種基準の比較(紀陽銀行単体)	.....	P 17
(5) 業種別貸出状況等(紀陽銀行単体)	.....	P 18
(6) 消費者ローン残高	.....	P 19
(7) 中小企業等貸出比率	.....	P 19
(8) 国別貸出状況等(紀陽銀行単体)	.....	P 19
(9) 預金、貸出金等の残高	.....	P 19
<参考資料>		
(紀陽銀行分) 連結財務諸表・個別財務諸表	.....	P 20～25
・連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書)		
・個別財務諸表(貸借対照表、損益計算書)		

(注) 本資料のうち将来に関する事項につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 1. 平成25年3月期 決算ダイジェスト

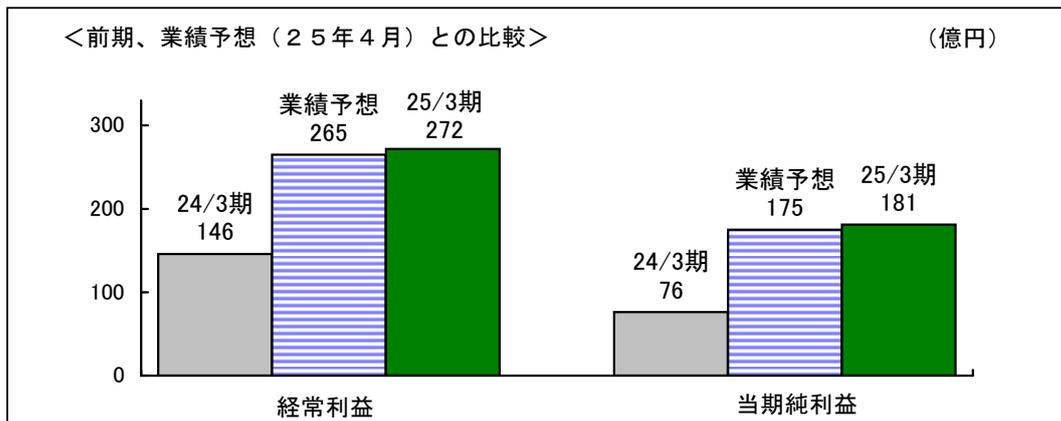
## (1) 損益の状況

## ① 紀陽ホールディングス連結

当期の紀陽ホールディングス連結の経営成績は、その他業務利益の増加により連結粗利益が増加したことや、不良債権処理額の減少などにより与信コストが減少したこと、さらに株式関係損益の改善などもあり、経常利益は前期比125億円増加の272億円、当期純利益は前期比105億円増加の181億円となりました。

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
1 連結粗利益	68,707	6,506	62,201
2 資金利益	50,802	△ 1,482	52,284
3 役務取引等利益	7,318	△ 116	7,434
4 その他業務利益	10,585	8,104	2,481
5 営業経費(△)	40,117	△ 1,325	41,442
6 一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	2,359	△ 2,359
7 不良債権処理額②(△)	3,563	△ 4,326	7,889
8 (与信費用①+②)	(3,563)	(△ 1,966)	(5,529)
9 うち貸出金償却(△)	3,003	△ 1,019	4,022
10 うち個別貸倒引当金繰入額(△)	—	△ 3,517	3,517
11 貸倒引当金戻入益	201	201	—
12 償却債権取立益	1,629	△ 70	1,699
13 株式関係損益	△ 530	2,442	△ 2,972
14 経常利益	27,242	12,576	14,666
15 特別損益	△ 90	△ 1,478	1,388
16 うち退職給付制度改定益	—	△ 1,476	1,476
17 うち減損損失(△)	32	△ 5	37
18 法人税、住民税及び事業税(△)	1,683	1,225	458
19 法人税等調整額(△)	7,189	△ 677	7,866
20 当期純利益	18,125	10,523	7,602
21 (ご参考) 与信コスト総額	1,705	△ 2,125	3,830

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)  
 3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。  
 4. (△) は損失項目です。



## ② 紀陽銀行単体

- 紀陽銀行単体ベースの業務粗利益は、資金利益や役員取引等利益が減少となったものの、債券関係損益を主因にその他業務利益が増加したことなどから、前期比66億円増加の646億円となりました。
- 資金利益については、市場金利の低下に伴い預金等利回りが低下し資金調達費用が減少したものの、貸出金利回や有価証券利回の低下により資金運用収益が減少したことなどから、前期比14億円減少の506億円となりました。
- 役員取引等利益については、投資信託の販売手数料などが増加したものの、住宅ローン支払保険料の増加などにより、前期比1億円減少の43億円となりました。
- その他業務利益については、債券関係損益の増加などにより、前期比83億円増加の95億円となりました。
- 経費については、引き続き経費削減に注力したことや、預金保険料の返戻などにより、前期比7億円減少の371億円となりました。
- 与信コスト総額については、前期同様、一般貸倒引当金の取崩し発生などにより、前期比20億円減少の10億円となりました。
- 株式関係損益については、減損処理などにより、△5億円となりました。
- 当期純利益については、前期比106億円増加の192億円となりました。

(百万円)

	25年3月期	24年3月期	
		24年3月期比	24年3月期
1 業務粗利益	64,611	6,682	57,929
2 資金利益	50,693	△ 1,464	52,157
3 役員取引等利益	4,327	△ 167	4,494
4 その他業務利益	9,590	8,314	1,276
5 うち債券関係損益	9,330	8,396	934
6 経費(△)	37,158	△ 795	37,953
7 一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	2,021	△ 2,021
8 業務純益	27,452	5,455	21,997
9 コア業務純益	18,177	△ 863	19,040
10 不良債権処理額②(△)	2,111	△ 4,207	6,318
11 (与信費用①+②)	(2,111)	(△ 2,186)	(4,297)
12 うち貸出金償却(△)	1,776	△ 1,072	2,848
13 うち個別貸倒引当金繰入額(△)	—	△ 3,134	3,134
14 貸倒引当金戻入益	78	78	—
15 償却債権取立益	966	△ 171	1,137
16 株式関係損益	△ 530	2,442	△ 2,972
17 その他臨時損益	1,895	703	1,192
18 経常利益	27,751	12,715	15,036
19 特別損益	△ 63	△ 1,457	1,394
20 うち退職給付制度改定益	—	△ 1,476	1,476
21 うち減損損失(△)	8	△ 29	37
22 法人税、住民税及び事業税(△)	1,431	1,370	61
23 法人税等調整額(△)	6,964	△ 747	7,711
24 当期純利益	19,293	10,635	8,658
25 (ご参考) 与信コスト総額	1,039	△ 2,063	3,102

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)・買入金銭債権売却損益控除後の業務純益です。
3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。
4. (△)は損失項目です。

(ご参考) 貸倒引当金繰入額の内訳

(百万円)

	25年3月期	24年3月期	
		24年3月期比	24年3月期
26 一般貸倒引当金繰入額	△ 1,552	469	△ 2,021
27 個別貸倒引当金繰入額	1,473	△ 1,664	3,137
28 合計	△ 78	△ 1,193	1,115

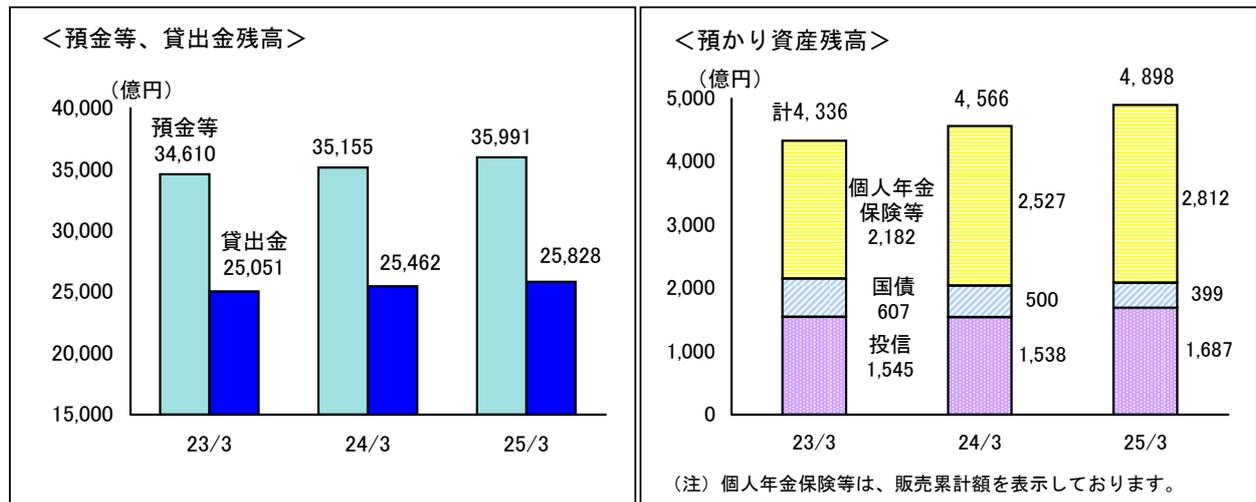
- (注) 25年3月期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩しとなりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

## (2) 主要勘定の状況 (紀陽銀行単体)

- 事業性貸出金が順調に増加したことなどから、貸出金残高は、前期末比366億円増加の2兆5,828億円となりました。
- 預金・譲渡性預金合計は、個人預金や法人預金を中心に増加し、前期末比836億円増加の3兆5,991億円となりました。

(百万円)

(期末残高)	25年3月末		24年3月末
		24年3月末比	
貸出金	2,582,839	36,637	2,546,202
うち消費者ローン	888,445	△ 10,385	898,830
預金・譲渡性預金合計	3,599,132	83,606	3,515,526
うち個人預金	2,658,703	15,361	2,643,342
預かり資産 (投資信託)	168,712	14,829	153,883
預かり資産 (国債等)	39,953	△ 10,093	50,046
個人年金保険等販売累計額	281,204	28,437	252,767



## (3) 有価証券の状況 (紀陽銀行単体)

- 金融緩和強化への期待感を背景に、株高や金利低下が進行したことなどから、その他有価証券評価差額は、前期末比141億円増加し、329億円の評価益となりました。

## &lt;その他有価証券で時価のあるもの&gt;

(百万円)

	25年3月末				24年3月末 (評価損益)
	貸借対照表計上額	評価損益	うち評価益	うち評価損	
株 式	37,325	8,571	9,950	1,379	1,175
国内債券	563,942	12,731	12,744	13	12,267
外国債券	204,644	4,407	6,406	1,998	2,255
その他	21,393	2,771	2,970	198	△ 2,028
うち投資信託	20,062	2,773	2,959	186	△ 2,004
小 計	827,305	28,481	32,071	3,590	13,670
保有目的区分の変更による評価差額	—	4,441	4,441	—	5,122
合 計	827,305	32,922	36,513	3,590	18,792

## (4) 不良債権の状況 (金融再生法開示債権) (紀陽銀行単体)

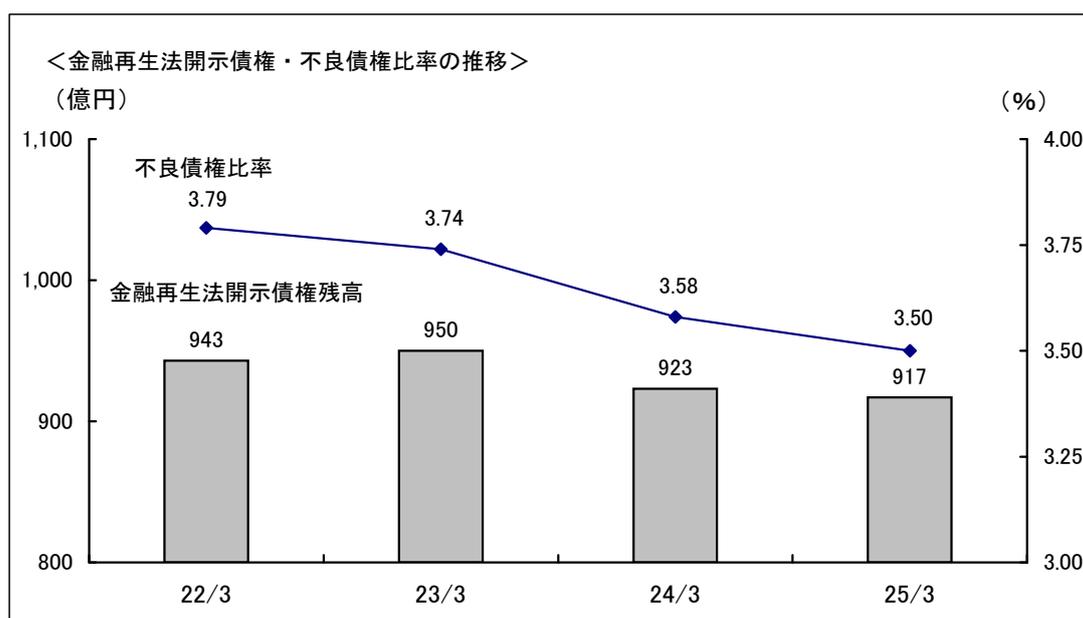
- 地元中小企業の事業再生や経営改善支援への取組みを推し進めるとともに、中小企業金融円滑化法終了を見据えた対応をおこなってまいりました。
- このような活動の結果、金融再生法ベースの不良債権残高は、前期末比で6億円減少し、917億円となりました。また、不良債権比率は、前期末比で0.08%低下し、3.50%となりました。
- なお、25年3月末の引当率は49.3%、保全率は84.4%となりました。

## ① 不良債権 (金融再生法開示債権) の状況

	25年3月末		24年3月末
	24年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,068	△ 2,707	22,775
危険債権	64,974	2,422	62,552
要管理債権	6,690	△ 366	7,056
小計 (不良債権)	91,733	△ 651	92,384
正常債権	2,522,633	36,100	2,486,533
合計	2,614,366	35,449	2,578,917
再生法開示債権比率 (不良債権比率)	3.50%	△ 0.08%	3.58%

## ② 保全状況

	25年3月末		24年3月末
	24年3月末比		
不良債権額	91,733	△ 651	92,384
担保・保証等	63,554	△ 579	64,133
不良債権額のうち、担保・保証等によりカバーされていない部分	28,178	△ 72	28,250
貸倒引当金	13,917	△ 18	13,935
引当率	49.3%	—	49.3%
保全率	84.4%	△ 0.1%	84.5%



## (5) 自己資本比率及び繰延税金資産の状況

- 紀陽ホールディングス連結の自己資本比率は、11.14%（前期末比△0.49%）となりました。また、紀陽銀行単体の自己資本比率は、10.42%（前期末比△0.48%）となりました。
- 紀陽ホールディングス連結の自己資本は、公的資金返済による資本剰余金の減少などにより、2,028億円（前期末比△50億円）となりました。
- 紀陽ホールディングス連結のリスクアセットは、事業性貸出金が増加したことなどにより、1兆8,200億円（前期末比+338億円）となりました。
- 繰延税金資産のTier Iに対する割合は、紀陽ホールディングス連結では3.4%（前期末比△7.1%）、紀陽銀行単体では2.8%（前期末比△7.5%）と低下いたしました。

## ① 紀陽ホールディングス連結

(百万円、%)

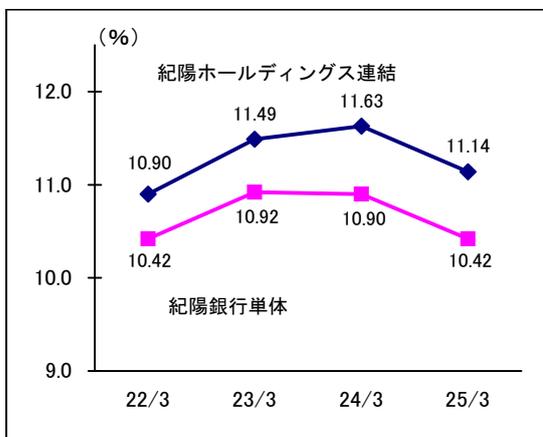
	25年3月末 (速報値)	24年3月末	
		24年3月末比	24年3月末
自己資本比率	11.14%	△ 0.49%	11.63%
Tier I比率	8.84%	△ 0.16%	9.00%
自己資本	202,822	△ 5,045	207,867
うちTier I	160,946	48	160,898
うちTier II	41,876	△ 5,092	46,968
リスクアセット	1,820,054	33,898	1,786,156
繰延税金資産	5,592	△ 11,461	17,053
Tier I対比	3.4%	△ 7.1%	10.5%

## ② 紀陽銀行単体

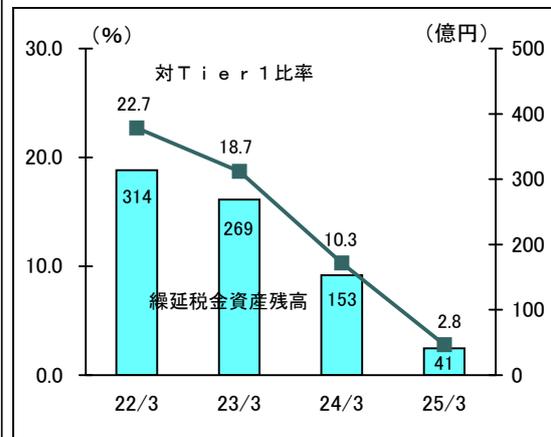
(百万円、%)

	25年3月末 (速報値)	24年3月末	
		24年3月末比	24年3月末
自己資本比率	10.42%	△ 0.48%	10.90%
Tier I比率	8.18%	△ 0.18%	8.36%
自己資本	188,559	△ 5,215	193,774
うちTier I	148,158	△ 462	148,620
うちTier II	40,401	△ 4,752	45,153
リスクアセット	1,809,499	32,873	1,776,626
繰延税金資産	4,167	△ 11,227	15,394
Tier I対比	2.8%	△ 7.5%	10.3%

&lt;自己資本比率の推移&gt;



&lt;繰延税金資産の推移 (紀陽銀行単体)&gt;



## (6) 平成26年3月期 業績予想・配当予想

## ① 業績予想

○平成26年3月期の業績予想につきましては、連結経常利益115億円、連結当期純利益82億円を見込んでおります。なお、業績予想の前提につきましては、以下のような状況を踏まえたものとしております。

- ・当期は、債券関係損益の大幅増加といった特殊要因に加え、有価証券の減損処理の減少、及び与信コストの減少などにより大幅な増益となりましたが、平成26年3月期の業績予想につきましては、こういった特殊要因は見込んでおりません。
- ・資金利益につきましては、お客さまとの接点の充実や営業力の強化などにより、預金・貸出金残高の増加基調を維持できるものと考えておりますが、現在の市場金利水準が続く想定のもと、減少するものと考えております。
- ・役務取引等利益につきましては、引き続きお客さまのニーズに合った金融商品のラインナップを充実させることなどにより、当期と同程度での推移を見込んでおります。
- ・与信コストにつきましては、中小企業を取り巻く経営環境は依然不透明ななか、中小企業金融円滑化法終了の影響なども見据え、一定の与信コストの発生を見込んでおります。
- ・保有有価証券につきましては、減損処理による一定の損失発生を見込んでおります。

## &lt;紀陽ホールディングス連結&gt;

(億円)

	実績	予想	
	平成25年3月期通期	平成26年3月期 第2四半期連結累計期間	平成26年3月期通期
経常収益	872	372	752
経常利益	272	61	115
当期純利益	181	39	82

(注) 当社は、株主総会及び種類株主総会の承認並びに監督官庁の認可等を前提に、平成25年10月1日を効力発生日として、当社子会社である株式会社紀陽銀行を存続会社とする合併契約を締結いたしましたので、平成26年3月期の通期連結業績予想については、株式会社紀陽銀行の連結業績予想を記載しております。

## &lt;紀陽銀行単体&gt;

(億円)

	実績	予想	
	平成25年3月期通期	平成26年3月期 第2四半期累計期間	平成26年3月期通期
経常収益	796	338	680
コア業務純益	181	79	160
業務純益	274	79	163
経常利益	277	66	125
当期純利益	192	46	98

## ② 配当予想

	平成26年3月期 通期		
	中間	期末	
普通株式	—	30円00銭	30円00銭
第4回第一種優先株式	—	—	—

(注) 当社は、株主総会及び種類株主総会の承認並びに監督官庁の認可等を前提に、平成25年10月1日を効力発生日として、当社子会社である株式会社紀陽銀行を存続会社とする合併契約を締結いたしましたので、株式会社紀陽銀行による予想配当額を記載しております。

なお、当該合併では、当社株式10株につき紀陽銀行株式1株を割り当てることを予定しております。また、第4回第一種優先株式につきましては、当社が自己株式として全株式の取得を予定していることから記載しておりません。

## 2. 決算の概況

## (1) 損益状況

## 【紀陽ホールディングス連結】

(百万円)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
1 連結粗利益	68,707	6,506	62,201
2 資金利益	50,802	△ 1,482	52,284
3 役員取引等利益	7,318	△ 116	7,434
4 その他業務利益	10,585	8,104	2,481
5 営業経費(△)	40,117	△ 1,325	41,442
6 一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	2,359	△ 2,359
7 不良債権処理額②(△)	3,563	△ 4,326	7,889
8 (与信費用①+②)	(3,563)	(△ 1,966)	(5,529)
9 貸出金償却(△)	3,003	△ 1,019	4,022
10 個別貸倒引当金繰入額(△)	—	△ 3,517	3,517
11 その他の不良債権処理額(△)	559	210	349
12 貸倒引当金戻入益	201	201	—
13 償却債権取立益	1,629	△ 70	1,699
14 株式関係損益	△ 530	2,442	△ 2,972
15 その他	915	205	710
16 経常利益	27,242	12,576	14,666
17 特別損益	△ 90	△ 1,478	1,388
18 うち退職給付制度改定益	—	△ 1,476	1,476
19 うち減損損失(△)	32	△ 5	37
20 税金等調整前当期純利益	27,152	11,098	16,054
21 法人税、住民税及び事業税(△)	1,683	1,225	458
22 法人税等調整額(△)	7,189	△ 677	7,866
23 法人税等合計(△)	8,873	548	8,325
24 少数株主損益調整前当期純利益	18,279	10,550	7,729
25 少数株主利益(△)	153	26	127
26 当期純利益	18,125	10,523	7,602
27 (ご参考) 与信コスト総額	1,705	△ 2,125	3,830

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

4. (△) は損失項目です。

## (連結対象会社数)

	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
連結子会社数	7	—	7
持分法適用会社数	—	—	—

【紀陽銀行単体】		(百万円)		
		25年3月期	24年3月期比	24年3月期
1	業務粗利益	64,611	6,682	57,929
2	(除く債券関係損益)	55,281	△ 1,713	56,994
3	資金利益	50,693	△ 1,464	52,157
4	役務取引等利益	4,327	△ 167	4,494
5	その他業務利益	9,590	8,314	1,276
6	国内業務粗利益	58,259	4,346	53,913
7	(除く債券関係損益)	51,609	△ 1,853	53,462
8	資金利益	47,350	△ 1,632	48,982
9	役務取引等利益	4,273	△ 166	4,439
10	その他業務利益	6,635	6,144	491
11	(うち債券関係損益)	6,649	6,199	450
12	国際業務粗利益	6,351	2,336	4,015
13	(除く債券関係損益)	3,671	140	3,531
14	資金利益	3,343	168	3,175
15	役務取引等利益	53	△ 2	55
16	その他業務利益	2,954	2,169	785
17	(うち債券関係損益)	2,680	2,197	483
18	経費(除く臨時処理分)(△)	37,158	△ 795	37,953
19	人件費(△)	18,441	△ 310	18,751
20	物件費(△)	16,883	△ 370	17,253
21	税金(△)	1,834	△ 114	1,948
22	業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	27,452	7,477	19,975
23	うちコア業務純益(注. 2)	18,177	△ 863	19,040
24	一般貸倒引当金繰入額①(△)	—	2,021	△ 2,021
25	業務純益	27,452	5,455	21,997
26	うち債券関係損益	9,330	8,396	934
27	臨時損益	299	7,259	△ 6,960
28	不良債権処理額②(△)	2,111	△ 4,207	6,318
29	貸出金償却(△)	1,776	△ 1,072	2,848
30	個別貸倒引当金繰入額(△)	—	△ 3,134	3,134
31	貸出債権譲渡損(△)	14	△ 127	141
32	その他の不良債権処理額(△)	320	126	194
33	(与信費用①+②)	(2,111)	(△ 2,186)	(4,297)
34	貸倒引当金戻入益	78	78	—
35	償却債権取立益	966	△ 171	1,137
36	株式関係損益	△ 530	2,442	△ 2,972
37	株式等売却益	107	58	49
38	株式等売却損(△)	400	△ 320	720
39	株式等償却(△)	236	△ 2,065	2,301
40	その他臨時損益	1,895	703	1,192
41	経常利益	27,751	12,715	15,036
42	特別損益	△ 63	△ 1,457	1,394
43	固定資産処分損益	△ 54	△ 11	△ 43
44	退職給付制度改定益	—	△ 1,476	1,476
45	減損損失(△)	8	△ 29	37
46	税引前当期純利益	27,688	11,258	16,430
47	法人税、住民税及び事業税(△)	1,431	1,370	61
48	法人税等調整額(△)	6,964	△ 747	7,711
49	法人税等合計(△)	8,395	623	7,772
50	当期純利益	19,293	10,635	8,658
51	(ご参考) 与信コスト総額	1,039	△ 2,063	3,102

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)・買入金銭債権売却損益控除後の業務純益です。

3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

4. (△)は損失項目です。

(ご参考) 貸倒引当金繰入額の内訳

		(百万円)		
		25年3月期	24年3月期比	24年3月期
52	一般貸倒引当金繰入額	△ 1,552	469	△ 2,021
53	個別貸倒引当金繰入額	1,473	△ 1,664	3,137
54	合計	△ 78	△ 1,193	1,115

(注) 25年3月期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩しとなりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

## (2) 業務純益

(紀陽銀行単体)	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
① コア業務純益	18,177	△ 863	19,040
職員一人当たり(千円)	7,858	△ 293	8,151
② 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	27,452	7,477	19,975
職員一人当たり(千円)	11,868	3,317	8,551
③ 業務純益	27,452	5,455	21,997
職員一人当たり(千円)	11,868	2,452	9,416

## (3) 利鞘

&lt;全体&gt;

(%)

(紀陽銀行単体)	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
① 資金運用利回 (A)	1.51	△ 0.11	1.62
貸出金利回 (B)	1.74	△ 0.09	1.83
有価証券利回	1.16	△ 0.13	1.29
② 資金調達原価 (C)	1.17	△ 0.08	1.25
預金等原価 (D)	1.17	△ 0.09	1.26
預金等利回	0.12	△ 0.04	0.16
経費率	1.05	△ 0.04	1.09
外部負債利回	2.48	△ 0.13	2.61
③ 総資金利鞘 (A) - (C)	0.34	△ 0.03	0.37
④ 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.57	-	0.57

&lt;国内業務部門&gt;

(%)

(紀陽銀行単体)	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
① 資金運用利回 (A)	1.45	△ 0.11	1.56
貸出金利回 (B)	1.74	△ 0.09	1.83
有価証券利回	1.00	△ 0.19	1.19
② 資金調達原価 (C)	1.17	△ 0.08	1.25
預金等原価 (D)	1.15	△ 0.09	1.24
預金等利回	0.12	△ 0.04	0.16
経費率	1.03	△ 0.04	1.07
③ 総資金利鞘 (A) - (C)	0.28	△ 0.03	0.31
④ 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.59	-	0.59

## (4) 有価証券関係損益

(百万円)

(紀陽銀行単体)	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
債券関係損益(債券5勘定戻)	9,330	8,396	934
売却益	11,408	6,442	4,966
償還益	-	-	-
売却損(△)	1,776	△ 1,480	3,256
償還損(△)	-	-	-
償却(△)	302	△ 472	774

(百万円)

(紀陽銀行単体)	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
株式関係損益(株式3勘定戻)	△ 530	2,442	△ 2,972
売却益	107	58	49
売却損(△)	400	△ 320	720
償却(△)	236	△ 2,065	2,301

## (5) 有価証券の評価損益

## ①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## ②評価損益

(百万円)

(紀陽ホールディングス連結)	25年3月末			24年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 1,221	197	1,419	299	1,102	803
その他有価証券	28,865	32,310	3,444	14,023	22,042	8,018
保有目的区分の変更による 評価差額(注2)	4,473	4,473	—	5,161	5,161	—
合 計	32,117	36,981	4,864	19,484	28,307	8,822
株 式	8,774	10,155	1,380	1,308	3,696	2,388
債 券	11,475	12,908	1,433	12,536	13,384	848
その他	7,393	9,444	2,050	477	6,063	5,586
保有目的区分の変更による 評価差額(注2)	4,473	4,473	—	5,161	5,161	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額（時価）と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の一部については、合理的に算定された価額により評価しております。なお、保有している変動利付国債は、全て過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、25年3月末 22,514百万円、24年3月末 12,802百万円であります。

(百万円)

(紀陽銀行単体)	25年3月末			24年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 1,221	197	1,419	299	1,102	803
その他有価証券	28,481	32,071	3,590	13,670	21,898	8,228
保有目的区分の変更による 評価差額(注2)	4,441	4,441	—	5,122	5,122	—
合 計	31,701	36,710	5,009	19,091	28,123	9,031
株 式	8,571	9,950	1,379	1,175	3,562	2,387
債 券	11,475	12,908	1,433	12,536	13,384	848
その他	7,213	9,410	2,197	257	6,054	5,796
保有目的区分の変更による 評価差額(注2)	4,441	4,441	—	5,122	5,122	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額（時価）と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の一部については、合理的に算定された価額により評価しております。なお、保有している変動利付国債は、全て過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、25年3月末 22,305百万円、24年3月末 12,587百万円であります。

## (6) 自己資本比率 (第二基準、国内基準)

## 【算出方法】

信用リスク	標準的手法
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法

(百万円)

(紀陽ホールディングス連結)	25年3月末 (速報値)	24年3月末比		24年3月末
① 自己資本比率	11.14%	△ 0.49%		11.63%
② Tier I 比率	8.84%	△ 0.16%		9.00%
③ 基本的項目	160,946	48		160,898
④ 補完的項目	41,876	△ 5,092		46,968
(イ) うち一般貸倒引当金	8,476	△ 1,892		10,368
(ロ) うち負債性資本調達手段等	33,400	△ 3,200		36,600
⑤ 控除項目	—	—		—
⑥ 自己資本 ③ + ④ - ⑤	202,822	△ 5,045		207,867
⑦ リスクアセット	1,820,054	33,898		1,786,156
(イ) 信用リスク	1,716,426	33,642		1,682,784
(ロ) オペレーショナル・リスク	103,627	256		103,371

(百万円)

(紀陽銀行単体)	25年3月末 (速報値)	24年3月末比		24年3月末
① 自己資本比率	10.42%	△ 0.48%		10.90%
② Tier I 比率	8.18%	△ 0.18%		8.36%
③ 基本的項目	148,158	△ 462		148,620
④ 補完的項目	40,401	△ 4,752		45,153
(イ) うち一般貸倒引当金	6,773	△ 1,552		8,325
(ロ) うち負債性資本調達手段等	33,400	△ 3,200		36,600
⑤ 控除項目	—	—		—
⑥ 自己資本 ③ + ④ - ⑤	188,559	△ 5,215		193,774
⑦ リスクアセット	1,809,499	32,873		1,776,626
(イ) 信用リスク	1,712,936	32,623		1,680,313
(ロ) オペレーショナル・リスク	96,563	250		96,313

## (ご参考)

(紀陽銀行連結)	25年3月末 (速報値)	24年3月末比		24年3月末
自己資本比率	10.68%	△ 0.47%		11.15%

## (7) ROE

(紀陽ホールディングス連結)	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
当期純利益ベース(注1)	11.12	6.04	5.08

(注1)  $\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首純資産の部合計} - \text{少数株主持分} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{少数株主持分} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$  (%)

(紀陽銀行単体)	25年3月期		24年3月期
		24年3月期比	
業務純益ベース(注2)	19.65	1.39	18.26
当期純利益ベース(注3)	13.72	6.88	6.84

(注2)  $\frac{\text{業務純益} - \text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$  (%)

(注3)  $\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$  (%)

## 3. 貸出金等の状況

## (1) リスク管理債権 (紀陽ホールディングス連結)

\* 部分直接償却実施後

\* 未収利息計上基準：自己査定ベース

## ① リスク管理債権の状況

(百万円)

		25年3月末		24年3月末
			24年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	1,981	△ 751	2,732
	延滞債権額	82,542	181	82,361
	3カ月以上延滞債権額	34	34	—
	貸出条件緩和債権額	9,392	△ 1,315	10,707
	合計	93,950	△ 1,851	95,801

(注) 部分直接償却による減少額

25年3月末：破綻先債権額 21,227百万円、延滞債権額 22,567百万円

24年3月末：破綻先債権額 21,069百万円、延滞債権額 28,000百万円

(百万円)

	25年3月末	24年3月末
貸出金残高(未残)	2,575,933	2,539,253

(%)

		25年3月末		24年3月末
			24年3月末比	
貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	△ 0.03	0.10
	延滞債権額	3.20	△ 0.04	3.24
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	—
	貸出条件緩和債権額	0.36	△ 0.06	0.42
	合計	3.64	△ 0.13	3.77

## ② 貸倒引当金等の状況

(百万円)

		25年3月末		24年3月末
			24年3月末比	
貸倒引当金合計		27,401	△ 2,023	29,424
	一般貸倒引当金	8,476	△ 1,892	10,368
	個別貸倒引当金	18,924	△ 131	19,055
	特定海外債権引当勘定	—	—	—

## ③ リスク管理債権に対する引当率

(%)

		25年3月末		24年3月末
			24年3月末比	
部分直接償却前		52.43	△ 2.43	54.86
部分直接償却後		29.16	△ 1.55	30.71

(注) 貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

## (2) リスク管理債権 (紀陽銀行単体)

\* 部分直接償却実施後

\* 未収利息計上基準：自己査定ベース

## ① リスク管理債権の状況

		25年3月末		24年3月末
		24年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,051	△ 690	2,741
	延滞債権額	82,695	303	82,392
	3カ月以上延滞債権額	34	34	—
	貸出条件緩和債権額	6,655	△ 401	7,056
	合計	91,437	△ 752	92,189

(注) 部分直接償却による減少額

25年3月末：破綻先債権額 20,309百万円、延滞債権額 21,239百万円

24年3月末：破綻先債権額 19,987百万円、延滞債権額 26,538百万円

		25年3月末		24年3月末
		24年3月末比		
(百万円)				
貸出金残高(末残)		2,582,839	36,637	2,546,202
(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	△ 0.03	0.10
	延滞債権額	3.20	△ 0.03	3.23
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	—
	貸出条件緩和債権額	0.25	△ 0.02	0.27
	合計	3.54	△ 0.08	3.62

## ② 貸倒引当金等の状況

		25年3月末		24年3月末
		24年3月末比		
(百万円)				
貸倒引当金合計	貸倒引当金合計	24,076	△ 1,588	25,664
	一般貸倒引当金	6,773	△ 1,552	8,325
	個別貸倒引当金	17,302	△ 36	17,338
	特定海外債権引当勘定	—	—	—

## ③ リスク管理債権に対する引当率

		25年3月末		24年3月末
		24年3月末比		
(%)				
部分直接償却前	部分直接償却前	50.12	△ 2.62	52.74
	部分直接償却後	26.33	△ 1.50	27.83

(注) 貸倒引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権

## (3) 金融再生法開示債権 (紀陽銀行単体)

\* 部分直接償却実施後

## ① 金融再生法開示債権の状況

(百万円)

	25年3月末	24年3月末比	
		24年3月末	24年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,068	△ 2,707	22,775
危険債権	64,974	2,422	62,552
要管理債権	6,690	△ 366	7,056
小計①	91,733	△ 651	92,384
(合計債権残高に占める比率)	(3.50%)	(△ 0.08%)	( 3.58%)
正常債権	2,522,633	36,100	2,486,533
合計	2,614,366	35,449	2,578,917

(注) 部分直接償却による減少額

25年3月末：42,285百万円、24年3月末：47,209百万円

## ② 金融再生法開示債権の保全状況

(百万円)

	25年3月末	24年3月末比	
		24年3月末	24年3月末
保全額②	77,472	△ 597	78,069
貸倒引当金	13,917	△ 18	13,935
担保・保証等	63,554	△ 579	64,133
保全率②/①	84.4%	△ 0.1%	84.5%

&lt;平成25年3月末&gt;

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	20,068	64,974	6,690	91,733
担保・保証等(B)	18,731	41,835	2,987	63,554
(B)によりカバーされていない部分 (C)=(A)-(B)	1,337	23,138	3,702	28,178
対象債権に対する貸倒引当金(D)	1,337	11,784	796	13,917
引当率(D)/(C)	100.0%	50.9%	21.5%	49.3%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	82.5%	56.5%	84.4%

&lt;平成24年3月末&gt;

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権額(A)	22,775	62,552	7,056	92,384
担保・保証等(B)	20,752	40,807	2,573	64,133
(B)によりカバーされていない部分 (C)=(A)-(B)	2,022	21,745	4,482	28,250
対象債権に対する貸倒引当金(D)	2,022	11,059	853	13,935
引当率(D)/(C)	100.0%	50.8%	19.0%	49.3%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	82.9%	48.5%	84.5%

## (4) 開示債権における各種基準の比較 (紀陽銀行単体)

&lt;25年3月末&gt;

(単位: 億円)

自己査定結果					金融再生法開示債権				リスク管理債権	
債務者区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 20	6	13	— (3)	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 200	187	13	100.0%	破綻先債権	20
実質破綻先 180	149	31	— (10)	—	危険債権 649	418	117	82.5%	延滞債権	826
破綻懸念先 648	387	147	113 (117)	—	要管理債権 66	29	7	56.5%	3カ月以上 延滞債権	0
要 注 意 先	要管理先 152	33	119	—	小計(A) 917	635	139	84.4%	貸出条件 緩和債権	66
	要管理先 以外の 要注意先 3,283	1,296	1,986	—	正常債権 25,226				リスク 管理債権 合計(C)	914
正常先 21,715	21,715				総与信(B) 26,143				貸出金 残高(D)	25,828
合計 26,001	23,588	2,298	113	—					総与信に占める 金融再生法開示 債権の割合 (A)÷(B) 3.50%	貸出金に占める リスク管理債権 の割合 (C)÷(D) 3.54%

(注1) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 対象債権

・金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、未収利息および貸出金に準ずる仮払金等を対象としております。

・リスク管理債権：貸出金を対象としております。

(注3) 要管理債権と要管理先債権の違いについて

要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。

(注4) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定額における分類額

非分類額：引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権

Ⅱ分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

Ⅲ分類額：全額または必要額について引当を実施、引当済分は非分類に計上  
(破綻先および実質破綻先については全額引当済)

Ⅳ分類額：全額償却を実施

(注5) 自己査定結果における( )内は、分類額に対する引当額であります。

## (5) 業種別貸出状況等 (紀陽銀行単体)

## ①業種別貸出金

(百万円)

	25年3月末	24年3月末	
		24年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,582,839	36,637	2,546,202
製造業	390,944	9,141	381,803
農業、林業	2,664	△ 302	2,966
漁業	1,813	△ 214	2,027
鉱業、採石業、砂利採取業	4,277	△ 1,322	5,599
建設業	106,877	△ 5,008	111,885
電気・ガス・熱供給・水道業	17,460	4,922	12,538
情報通信業	9,732	590	9,142
運輸業、郵便業	67,827	2,910	64,917
卸売業、小売業	297,254	7,870	289,384
金融業、保険業	73,970	△ 5,158	79,128
不動産業、物品賃貸業	327,789	△ 2,383	330,172
各種サービス業	204,931	10,934	193,997
地方公共団体	272,757	22,407	250,350
その他	804,544	△ 7,750	812,294

## ②業種別リスク管理債権

(百万円)

	25年3月末	24年3月末	
		24年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	91,437	△ 752	92,189
製造業	16,680	2,580	14,100
農業、林業	171	△ 19	190
漁業	11	△ 1	12
鉱業、採石業、砂利採取業	1,281	△ 175	1,456
建設業	7,218	△ 950	8,168
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	277	△ 26	303
運輸業、郵便業	3,625	709	2,916
卸売業、小売業	17,374	△ 899	18,273
金融業、保険業	2,009	2	2,007
不動産業、物品賃貸業	22,504	△ 1,844	24,348
各種サービス業	9,881	△ 119	10,000
地方公共団体	—	—	—
その他	10,402	△ 10	10,412

## (6) 消費者ローン残高

(百万円)

(紀陽銀行単体)	25年3月末	24年3月末比	
		24年3月末	
消費者ローン残高	888,445	△ 10,385	898,830
うち住宅ローン残高	765,278	△ 4,667	769,945
うちその他ローン残高	123,167	△ 5,718	128,885

## (7) 中小企業等貸出比率

(百万円)

(紀陽銀行単体)	25年3月末	24年3月末比	
		24年3月末	
中小企業等貸出金残高	1,950,079	△ 9,620	1,959,699
中小企業等貸出比率	75.5	△ 1.4	76.9

## (8) 国別貸出状況等 (紀陽銀行単体)

## ① 特定海外債権残高

該当ありません。

## ② アジア向け貸出金

該当ありません。

## ③ 中南米主要諸国向け貸出金

該当ありません。

## ④ ロシア向け貸出金

該当ありません。

## (9) 預金、貸出金等の残高

(百万円)

(紀陽銀行単体)	25年3月末	24年3月末比	
		24年3月末	
預金等(期末残高)	3,599,132	83,606	3,515,526
預金	3,540,089	93,052	3,447,037
譲渡性預金	59,042	△ 9,446	68,488
預金等(期中平残)	3,516,520	49,138	3,467,382
預金	3,476,789	73,176	3,403,613
譲渡性預金	39,730	△ 24,039	63,769

預かり資産残高(期末残高)	208,665	4,735	203,930
投資信託	168,712	14,829	153,883
国債等	39,953	△ 10,093	50,046
個人年金保険等販売累計額	281,204	28,437	252,767

貸出金(期末残高)	2,582,839	36,637	2,546,202
(期中平残)	2,503,414	23,252	2,480,162

## (ご参考) 紀陽銀行 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	84,849	187,899
コールローン及び買入手形	61,239	110,000
買入金銭債権	2,830	941
商品有価証券	2,010	1,415
有価証券	1,069,123	984,622
貸出金	2,539,253	2,575,933
外国為替	1,865	2,103
その他の資産	41,953	27,285
有形固定資産	33,689	33,202
建物	10,554	10,226
土地	18,849	19,019
リース資産	156	145
建設仮勘定	—	39
その他の有形固定資産	4,129	3,771
無形固定資産	7,167	6,221
ソフトウェア	6,692	5,286
リース資産	21	5
その他の無形固定資産	453	929
繰延税金資産	17,109	5,657
支払承諾見返	15,389	13,467
貸倒引当金	△ 29,420	△ 27,398
資産の部合計	3,847,061	3,921,351
(負債の部)		
預金	3,443,206	3,536,422
譲渡性預金	61,488	52,042
債券貸借取引受入担保金	84,206	73,918
借入金	29,432	24,505
外国為替	14	11
社債	13,000	10,000
その他の負債	30,815	31,880
退職給付引当金	29	31
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	700	732
偶発損失引当金	327	362
再評価に係る繰延税金負債	178	178
支払承諾	15,389	13,467
負債の部合計	3,678,821	3,743,585
(純資産の部)		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	32,357	15,697
利益剰余金	41,265	57,830
株主資本合計	153,719	153,624
その他有価証券評価差額金	12,625	22,361
繰延ヘッジ損益	125	△ 134
土地再評価差額金	326	326
その他の包括利益累計額合計	13,077	22,553
少数株主持分	1,442	1,587
純資産の部合計	168,239	177,766
負債及び純資産の部合計	3,847,061	3,921,351

(ご参考)紀陽銀行 連結財務諸表

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	81,574	84,963
資金運用収益	59,273	56,266
貸出金利息	45,561	43,677
有価証券利息配当金	13,406	12,258
コールローン利息及び買入手形利息	133	138
預け金利息	7	36
その他の受入利息	164	154
役務取引等収益	11,348	11,314
その他の業務収益	7,733	14,011
その他の経常収益	3,218	3,370
貸倒引当金戻入益	—	199
償却債権取立益	1,699	1,629
その他の経常収益	1,519	1,540
経常費用	65,391	56,082
資金調達費用	7,012	5,508
預金利息	5,678	4,244
譲渡性預金利息	75	52
債券貸借取引支払利息	240	299
借入金利息	597	609
社債利息	404	248
その他の支払利息	15	52
役務取引等費用	3,900	3,986
その他の業務費用	6,034	4,049
営業経費	39,188	37,882
その他の経常費用	9,255	4,655
貸倒引当金繰入額	1,158	—
その他の経常費用	8,096	4,655
経常利益	16,182	28,880
特別利益	1,496	2
固定資産処分益	20	2
退職給付制度改定益	1,476	—
特別損失	107	67
固定資産処分損失	69	59
減損損失	37	8
税金等調整前当期純利益	17,572	28,815
法人税、住民税及び事業税	364	1,619
法人税等調整額	7,860	7,164
法人税等合計	8,224	8,784
少数株主損益調整前当期純利益	9,347	20,031
少数株主利益	81	124
当期純利益	9,265	19,906

(ご参考)紀陽銀行 連結財務諸表

(3) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,347	20,031
その他の包括利益	12,192	9,501
その他有価証券評価差額金	12,260	9,761
繰延ヘッジ損益	△ 93	△ 260
土地再評価差額金	25	—
包括利益	21,539	29,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,440	29,383
少数株主に係る包括利益	99	149

(ご参考) 紀陽銀行 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	84,840	187,885
現金	34,623	38,369
預け金	50,216	149,516
コ－ル口－ン	61,239	110,000
買入金銭債権	2,830	941
商品有価証券	2,010	1,415
商品国債	1,247	615
商品地方債	763	799
有価証券	1,070,999	986,431
国債	452,822	393,375
地方債	194,927	153,112
社債	128,926	171,761
株	37,074	41,669
その他の証券	257,248	226,512
貸出金	2,546,202	2,582,839
割引手形	32,190	31,017
手形貸付	134,737	130,564
証書貸付	2,128,914	2,154,074
当座貸越	250,360	267,184
外国為替	1,865	2,103
外国他店預け	739	677
買入外国為替	268	449
取立外国為替	858	976
その他の資産	30,766	15,533
前払費用	120	115
未収収益	3,875	3,557
金融派生商品	1,301	1,078
その他の資産	25,469	10,781
有形固定資産	33,945	33,516
建物	10,536	10,208
土地	18,849	19,019
リース資産	1,343	1,323
建設仮勘定	－	39
その他の有形固定資産	3,216	2,925
無形固定資産	7,101	6,083
ソフトウェア	6,653	5,159
その他の無形固定資産	447	924
繰延税金資産	15,394	4,167
支払承諾見返	15,387	13,466
貸倒引当金	△ 25,664	△ 24,076
資産の部合計	3,846,921	3,920,308

(ご参考) 紀陽銀行 個別財務諸表

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
( 負 債 の 部 )		
預 金	3,447,037	3,540,089
当 座 預 金	162,904	187,739
普 通 預 金	1,322,440	1,392,439
貯 蓄 預 金	27,489	26,990
通 知 預 金	9,077	11,577
定 期 預 金	1,841,056	1,829,762
そ の 他 の 預 金	84,069	91,580
讓 渡 性 預 金	68,488	59,042
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	84,206	73,918
借 用 金	29,432	24,505
借 入 金	29,432	24,505
外 国 為 替	14	11
売 渡 外 国 為 替	2	2
未 払 外 国 為 替	12	8
社 債	13,000	10,000
そ の 他 負 債	23,111	24,216
未 払 法 人 税 等	271	1,487
未 払 費 用	11,229	6,802
前 受 収 益	608	574
金 融 派 生 商 品	1,290	1,371
リ ー ス 債 務	1,298	1,259
資 産 除 去 債 務	402	409
そ の 他 の 負 債	8,011	12,310
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	32	32
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	700	732
偶 発 損 失 引 当 金	327	362
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	178	178
支 払 承 諾	15,387	13,466
負 債 の 部 合 計	3,681,917	3,746,556
( 純 資 産 の 部 )		
資 本 金	80,096	80,096
資 本 剰 余 金	32,357	15,697
資 本 準 備 金	259	259
そ の 他 資 本 剰 余 金	32,097	15,437
利 益 剰 余 金	39,509	55,460
利 益 準 備 金	2,373	3,041
そ の 他 利 益 剰 余 金	37,136	52,418
繰 越 利 益 剰 余 金	37,136	52,418
株 主 資 本 合 計	151,963	151,254
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12,587	22,305
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	125	△ 134
土 地 再 評 価 差 額 金	326	326
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	13,040	22,497
純 資 産 の 部 合 計	165,003	173,751
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,846,921	3,920,308

(ご参考) 紀陽銀行 個別財務諸表

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

科目	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	
経常収益	76,311		79,627	
資金運用収益	59,170		56,201	
貸出金利	45,463		43,616	
有価証券利息配当	13,402		12,256	
コールポートフォリオ	133		138	
預け金	7		35	
その他の受入	164		154	
役員取引等	9,146		9,125	
受入為替手数料	2,870		2,836	
その他の役員	6,275		6,288	
その他の業務	5,317		11,726	
外国為替売買	272		234	
外国債等債権売却	—		2	
国債等債権売却	4,966		11,408	
金融派生商品	18		39	
その他の業務	60		40	
その他の経常	2,677		2,573	
貸倒引当金戻入	—		78	
償却債権取立	1,137		966	
株式等売却	49		107	
その他の経常	1,490		1,420	
経常費用	61,275		51,875	
資金調達費用	7,012		5,508	
預讓渡性預金	5,679		4,244	
債券借取引	76		54	
借入金	240		299	
社債	597		609	
リース	404		248	
その他の支払	11		49	
役員取引等	2		1	
支払為替手数料	4,652		4,798	
その他の役員	578		572	
その他の業務	4,073		4,225	
その他の業務	4,040		2,135	
商品有価証券	8		—	
国債等債権	3,256		1,776	
国債等債権	774		302	
その他の業務	—		57	
営業経常	37,612		36,241	
その他の経常	7,958		3,191	
貸倒引当金繰入	1,115		—	
貸出金償却	2,848		1,776	
株式等売却	720		400	
株式等償却	2,301		236	
その他の経常	972		777	
経常利益	15,036		27,751	
特別利益	1,496		2	
固定資産処分	20		2	
退職給付制度	1,476		—	
特別損失	101		65	
固定資産処分	64		57	
減損	37		8	
税引前当期純利益	16,430		27,688	
法人税、住民税及び事業税	61		1,431	
法人税等調整額	7,711		6,964	
法人税等合計	7,772		8,395	
当期純利益	8,658		19,293	